



最近の統計調査結果から

2026 年 8 月

【2026 年 8 月 1 日～2026 年 8 月 31 日】

統計調査報告

◇令和 7 (2025) 年労働争議統計調査

8 月 3 日 厚生労働省発表

- ・令和 7 (2025) 年の総争議の件数は 295 件 (令和 6 (2024) 年調査 278 件) で、前年に比べ増加した。
- ・労働争議の主要要求事項 (主要要求事項 2 つまでの複数回答) は、「賃金」に関するものが 178 件 (令和 6 (2024) 年調査 154 件) で、総争議件数の 60.3% と最も多く、次いで「組合保障及び労働協約」に関するもの 110 件 (同 94 件)、「経営・雇用・人事」に関するもの 82 件 (同 90 件) であった。

◇毎月勤労統計調査—2026 (令和 8) 年 6 月分結果速報—

8 月 5 日 厚生労働省発表

- ・現金給与総額は前年同月比 3.4% 増 (一般労働者 3.6% 増、パートタイム労働者 3.5% 増) となった。うちきまって支給する給与は 3.4% 増 (一般労働者 3.6% 増、パートタイム労働者 2.9% 増)、特別に支払われた給与は 3.5% 増となった。きまって支給する給与の内訳は、所定内給与が 3.4% 増、所定外給与が 2.8% 増となった。
 - ・実質賃金 (現金給与総額) (消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合) で実質化したもの) は前年同月比 1.6% 増、実質賃金 (現金給与総額) (消費者物価指数 (総合) で実質化したもの) は 1.7% 増、実質賃金 (きまって支給する給与) (消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合) で実質化したもの) は 1.4% 増となった。
 - ・共通事業所^注による現金給与総額の前年同月比は 4.4% 増 (一般労働者 4.5% 増、パートタイム労働者 3.3% 増) となった。
 - ・総実労働時間は前年同月比 0.3% 減となった。うち所定内労働時間は 0.3% 減、所定外労働時間は前年同月と同等となった。
 - ・製造業の所定外労働時間 (季節調整済指数) は前月比 0.5% 増となった。
- 注 「前年同月分」及び「当月分」とともに集計対象となった調査対象事業所。平成 30 年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となり、共通事業所による前年同月比が参考提供されている。

※8 月 24 日に毎月勤労統計調査 2026 (令和 8) 年 6 月分結果確報が公表されている。

◇生活保護の被保護者調査—令和 8 年 5 月分概数—

8 月 5 日 厚生労働省発表

- ・生活保護の被保護実人員数は 1,970,237 人 (前年同月比 1.0% 減)、被保護実世帯数は 1,641,803 世帯 (同 0.2% 減) となった。
- ・世帯類型別世帯数 (保護停止中を含まない。) をみると、高齢者世帯 903,908 世帯、母子世帯 54,975 世帯、障害者・傷病者世帯計 416,045 世帯、その他の世帯 258,447 世帯となった。

◇家計調査報告—2026 年 (令和 8 年) 6 月分—

8 月 7 日 総務省発表

- ・勤労者世帯 (二人以上の世帯。以下同じ。) の実収入は、前年同月比で実質 (消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合) で実質化。以下同じ。) 2.0% の増加^注となった。
 - ・うち勤め先収入は、前年同月比で実質 2.2% の増加となった (うち世帯主収入 実質 1.6% の増加、世帯主の配偶者の収入 実質 3.8% の増加)。
 - ・勤労者世帯の消費支出は、前年同月比で実質 5.8% の減少となった。
- 注 消費者物価指数 (総合) で実質化したものは 2.2% の増加。

◇令和 7 (2025) 年労働安全衛生調査 (実態調査) (事業所調査)

8 月 7 日 厚生労働省発表

- ・メンタルヘルス対策^注に取り組んでいる事業所の割合は、63.0% (令和 6 (2024) 年調査 63.2%) となった。

注 事業所において事業者が講ずるよう努めるべき労働者の心の健康の保持増進のための措置をいう (労働安全衛生法第 70 条の 2、労働者の心の健康の保持増進のための指針)。

(個人調査)

- ・過去 1 年間 (令和 6 (2024) 年 11 月 1 日から令和 7 (2025) 年 10 月 31 日) に 1 か月間の時間外・休

日労働が 80 時間を超えた月があった労働者の割合は、1.4%（同 1.5%）、このうち、医師による面接指導の有無をみると、1 か月間の時間外・休日労働が 80 時間を超えたすべての月について医師による面接指導を受けた労働者の割合は 16.2%（同 12.6%）となった。

◇景気動向指数—令和 8（2026）年 6 月分速報—

8 月 7 日 内閣府発表

- ・C I（速報値・令和 2（2020）年＝100）の一致指数は前月と比較して 0.3 ポイント上昇の 118.2、3 か月後方移動平均値は 0.47 ポイント上昇、7 か月後方移動平均値は 0.47 ポイント上昇となった。一致指数の基調判断は「景気動向指数（C I 一致指数）は、改善を示している」（前月（改訂状況）とかわらず）となった。なお、先行指数は前月と比較して横ばいの 116.4、遅行指数は前月と比較して 0.9 ポイント上昇の 112.3 となった。

※8 月 25 日に景気動向指数速報からの改訂状況（令和 8（2026）年 6 月分）が公表されている。

◇労働力調査詳細集計—2026 年（令和 8 年）4～6 月期平均—

8 月 10 日 厚生労働省発表

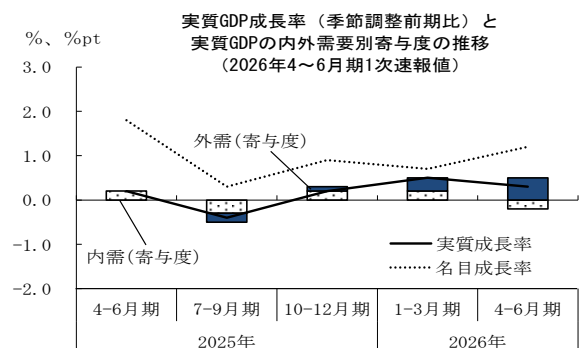
- ・役員を除く雇用者 5,878 万人のうち、正規の職員・従業員は 3,732 万人で前年同期に比べ 23 万人の増加、非正規の職員・従業員は 2,146 万人で 33 万人の増加となった。
- ・非正規の職員・従業員が現職の雇用形態について主な理由は、男性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」が 247 万人で前年同期に比べ 26 万人の増加、「専門的な技能等をいかせるから」が 92 万人で 8 万人の増加、「正規の職員・従業員の仕事がないから」が 77 万人で 10 万人の減少などとなった。女性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」が 563 万人で 53 万人の増加、「家計の補助・学費等を得たいから」が 265 万人で 26 万人の減少、「家事・育児・介護等と両立しやすいから」が 221 万人で 1 万人の増加などとなった。
- ・失業者は 208 万人で前年同期に比べ 4 万人の増加となった。失業期間別にみると、失業期間が「3 か月未満」は 100 万人で 4 万人の増加、「1 年以上」は 58 万人で 1 万人の増加となった。
- ・最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標 4（LU4）^注は 6.4%で前年同期に比べ 0.3 ポイントの上昇、男性は 5.1%で 0.1 ポイントの上昇、女性は 7.9%で 0.4 ポイントの上昇となった。

注 未活用労働指標 4（LU4）（%）＝（失業者＋追加就労希望就業者＋潜在労働力人口）÷（労働力人口＋潜在労働力人口）×100

◇2026 年 4～6 月期四半期別 GDP 速報（1 次速報値）

8 月 17 日 内閣府発表

- ・実質 GDP（国内総生産）の成長率（季節調整済前期比）は 0.3%（年率 1.1%）となった。
- ・実質 GDP の内需、外需別の寄与度は、内需（国内需要）が -0.2%pt、外需（財貨・サービスの純輸出）が 0.5%pt となった。
- ・名目 GDP（国内総生産）の成長率（季節調整済前期比）は 1.2%（年率 4.8%）となった。
- ・雇用者報酬（季節調整系列）の前期比変化率は実質（家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及び FISIM）デフレーターで実質化）で 0.8%、実質（家計最終消費支出デフレーターで実質化）で 0.9%、名目 2.0%となった。



◇鉱工業生産指数—2026 年 6 月（確報）—

8 月 17 日 経済産業省発表

- ・鉱工業生産（季節調整済指数、2020＝100）は 104.6 で前月比 1.9%の上昇となった。速報（103.9）と比べると上方修正であった。

◇消費者物価指数全国—2026 年（令和 8 年）7 月分—

8 月 21 日 総務省発表

- ・消費者物価指数（2025 年＝100）は、総合指数が 102.0 で前年同月比 1.9%の上昇、生鮮食品を除く総合指数が 102.1 で 1.8%の上昇、持家の帰属家賃を除く総合指数が 102.4 で 2.2%の上昇、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数が 102.1 で 1.9%の上昇となった。

◇毎月勤労統計調査—2026（令和8）年6月分結果確報—

8月24日 厚生労働省発表

- 現金給与総額は前年同月比 4.0%増（一般労働者 4.2%増、パートタイム労働者 3.3%増）となった。うちきまって支給する給与は 3.4%増（一般労働者 3.7%増、パートタイム労働者 2.9%増）、特別に支払われた給与は 4.7%増となった。きまって支給する給与の内訳は、所定内給与が 3.5%増、所定外給与が 3.4%増となった。
- 実質賃金（現金給与総額）（消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したもの）は前年同月比 2.2%増、実質賃金（現金給与総額）（消費者物価指数（総合）で実質化したもの）は 2.3%増、実質賃金（きまって支給する給与）（消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したもの）は 1.5%増となった。
- 共通事業所^注による現金給与総額の前年同月比は 4.8%増（一般労働者 4.7%増、パートタイム労働者 3.6%増）となった。
- 総実労働時間は前年同月比 0.2%減となった。うち所定内労働時間は 0.3%減、所定外労働時間は前年同月と同水準となった。
- 製造業の所定外労働時間（季節調整済指数）は前月比 2.6%増となった。

注 「前年同月分」及び「当月分」とともに集計対象となった調査対象事業所。平成 30 年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となり、共通事業所による前年同月比が参考提供されている。

◇景気動向指数—速報からの改訂状況—令和8（2026）年6月分—

8月25日 内閣府発表

- C I（令和 2（2020）年＝100）の一致指数は前月と比較して 0.6 ポイント上昇の 118.5、3 か月後方移動平均値は 0.57 ポイント上昇、7 か月後方移動平均値は 0.52 ポイント上昇となった。一致指数の基調判断は「景気動向指数（C I 一致指数）は、改善を示している。」（速報時点とかわらず）となった。なお、先行指数は前月と比較して横ばいの 116.5、遅行指数は前月と比較して 0.5 ポイント上昇の 111.8 となった。

◇建設労働需給調査結果（令和8年7月調査）

8月25日 国土交通省発表

- 全国の 8 職種^{注1}の過不足率^{注2}は、1.2%の不足となり、前月と比べ 0.2 ポイント不足幅が拡大（前年同月と比べ 0.4 ポイント不足幅が縮小）となった。

注1 型わく工（土木）、型わく工（建築）、左官、とび工、鉄筋工（土木）、鉄筋工（建築）、電工、配管工

注2 （確保したかったができなかった労働者数－確保したが過剰となった労働者数）／（確保している労働者数＋確保したかったができなかった労働者数）×100 マイナスは過剰、プラスは不足を示す。

◇消費者物価指数東京都区部—2026年（令和8年）8月分(中旬速報値)—

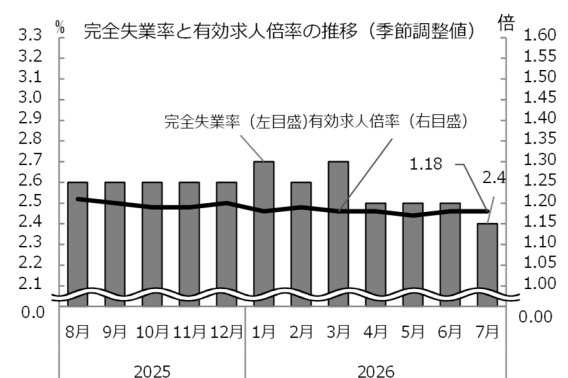
8月28日 総務省発表

- 消費者物価指数（2025 年＝100）は、総合指数が 102.4 で前年同月比 1.9%の上昇、生鮮食品を除く総合指数が 102.3 で 1.8%の上昇、持家の帰属家賃を除く総合指数が 102.5 で 1.9%の上昇、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数が 102.6 で 2.0%の上昇となった。

◇労働力調査（基本集計）—2026 年（令和 8 年）7 月分—

8月28日 総務省発表

- 完全失業率（季節調整値）は 2.4%で前月に比べ 0.1 ポイントの低下、男性は 2.6%で 0.1 ポイントの低下、女性は 2.1%で 0.2 ポイントの低下となった。
- 完全失業者数（季節調整値）は 167 万人で前月に比べ 8 万人の減少となった。
- 雇用者数（原数値）は 6,233 万人で前年同月に比べ 36 万人の増加となった。
- 役員を除く雇用者（5,879 万人）のうち、正規の職員・従業員数は 3,736 万人で前年同月に比べ 16 万人の増加、非正規の職員・従業員数は 2,143 万人で 15 万人の増加となった。



◇一般職業紹介状況—令和8年7月分—

8月28日 厚生労働省発表

- 有効求人倍率（季節調整値）は 1.18 倍で、前月と同水準となった。
- 有効求人数（季節調整値）は前月に比べ 0.1%減、有効求職者数（同）は 0.6%増となった。
- 新規求人倍率（季節調整値）は 2.10 倍で、前月と比べ 0.06 ポイント低下となった。
- 正社員有効求人倍率（季節調整値）は 1.00 倍で、前月と同水準となった。

◇鉱工業生産指数—2026年7月分（速報）—

8月31日 経済産業省発表

- ・鉱工業生産（季節調整済指数、2020=100）は104.7で前月比0.1%の上昇。製造工業生産予測調査によると、8月は上昇、9月は低下を予測している。基調判断は「生産は一進一退で推移している。」（前月とかわらず）となった。

◇令和7（2025）年雇用動向調査

8月31日 厚生労働省発表

- ・入職率は14.7%（前年と比べて0.1ポイント低下）、離職率は13.7%（同0.5ポイント低下）、入職超過率は1.0ポイント（入職超過）（同0.4ポイント拡大）となった。
- ・就業形態別にみると、一般労働者は入職率12.0%、離職率11.4%（前年と比べて入職率0.2ポイント上昇、離職率0.1ポイント低下）、パートタイム労働者は入職率21.7%、離職率19.9%（同入職率1.0ポイント低下、離職率1.5ポイント低下）となった。

◇令和7年外国人雇用実態調査

8月31日 厚生労働省発表

（事業所調査）

- ・外国人労働者数（雇用保険被保険者数5人以上事業所）は約204万人（前年約182万人）。在留資格別にみると「専門的・技術的分野」が42.1%（同38.9%）、「身分に基づくもの」が24.0%（同27.6%）、「技能実習」が21.7%（同20.2%）となっている。
- ・外国人労働者を雇用する理由（複数回答）をみると、「労働力不足の解消・緩和のため」が最も高く68.2%（前年69.0%）、次いで「日本人と同等またはそれ以上の活躍を期待して」が56.2%（同54.7%）、「事業所の国際化、多様性の向上を図るため」が18.1%（同15.8%）、「日本人にはない知識、技術の活用を期待して」が14.1%（同13.2%）となっている。

（労働者調査）

- ・国籍・地域別では、ベトナムが26.5%（前年32.4%）と最も多く、次いで中国（香港、マカオ含む）が14.7%（同14.7%）、フィリピンが10.5%（同10.5%）となっている。
- ・転職又は追加就業等の希望についてみると、「今の会社の仕事を続けたい」が最も多く81.2%、次いで「今の会社の仕事をやめて、日本国内で別の会社の仕事に変わりたい」が6.1%、「今の会社の仕事を続けながら別の会社の仕事もしたい」が5.3%、「その他」が3.1%となっている。

注 雇用保険被保険者5人以上で、かつ、外国人労働者を1人以上雇用している全国の事業所及び当該事業所に雇用されている外国人常用労働者を対象にしており、調査客体として抽出された9,016事業所のうち有効回答を得た3,919事業所及び14,248人について集計したもの。

月例経済報告等

◇月例経済報告—令和8年8月—

8月27日 内閣府発表

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。（前月：緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある）

- ・個人消費 持ち直しの動きがみられる（前月とかわらず）
- ・設備投資 持ち直している（前月とかわらず）
- ・輸出 持ち直しの動きがみられる（前月：このところ持ち直しの動きがみられる）
- ・生産 横ばいとなっている（前月とかわらず）
- ・企業収益 改善しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある（前月：改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある）
- ・業況判断 おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。（前月とかわらず）
- ・雇用情勢 改善の動きがみられる（前月とかわらず）
- ・消費者物価 緩やかに上昇している（前月とかわらず）

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載しています。

また、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しています。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 調査部（統計解析担当）